

新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業の事例②

鉄コーティング種子を活用した無代かき直播技術の確立

〔研究タイプ〕研究領域設定型〔研究期間〕H22-H24年度(3年間)

農研機構, 島根県農業技術センター、北海道立総合研究機構、広島県立総合技術研究所、岡山大学、県立広島大学

樹体ジョイントによるナシ園早期成園、省力化と樹勢回復技術開発

〔研究タイプ〕現場提案型〔研究期間〕H18-H21年度(4年間)

神奈川県農業技術センター, 埼玉県農林総合研究センター, 筑波大学, (独)農研機構果樹研究所, 日鉄防蝕株(株), 農業者井上毅

画期的な北海道産超強力小麦「ゆめちから」のブレンド粉等を用いた

自給率向上のための高品質国産小麦食品の開発

〔研究タイプ〕研究領域設定型〔研究期間〕H22-H24年度(3年間)

(株)山本忠信商店、日本製粉(株)、敷島製パン、(株)、東洋水産(株)、(株)カネカ

花粉症対策ヒノキ・スギ品種の普及拡大開発と雄性不稔品種開発

〔研究タイプ〕研究領域設定型〔研究期間〕H22-H25(4年間)

(独)森林総合研究所、神奈川県自然環境保全センター、福島県林業研究センター、茨城県林業研究センター、埼玉県農林総合研究センター、群馬県林業試験場、千葉県農林総合研究センター、(公財)東京都農林水産振興財団東京都農林総合研究センター、山梨県森林総合研究所、静岡県農林技術研究所森林・林業研究センター、岐阜県森林研究所、宇都宮大学

※詳細は【資料1-3】農林水産省説明資料P103～106参照

新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業の事例①

無魚粉化を目指した水産EP飼料の開発

〔研究タイプ〕 現場ニーズ対応型 〔研究期間〕 H23-H25 (3年間)

(独) 水産総合研究センター、日清丸紅資料(株)、東京海洋大学、鹿児島県水産技術開発センター、東北大学

臭化メチル剤から完全に脱却した産地適合型栽培マニュアルの開発

〔研究タイプ〕 研究領域設定型 〔研究期間〕 H20~H26 (2年延長)

(独) 農業・食品産業技術総合研究機構中央農業研究センター・九州沖縄農業研究センター・野菜茶業研究所、茨城県農業研究センター、千葉県農林総合研究センター、愛知県農業総合試験場、和歌山県農業試験場、京都府農林水産技術センター、高知県農業技術センター、長崎県農林技術開発センター、熊本県農業研究センター、宮崎県総合農業試験場、鹿児島県農業開発総合センター、(株)微生物化学研究所、(株)京都動物検査センター、(株)東海化成

センサーわなのネットワーク化による野生動物捕獲システムの開発

〔研究タイプ〕 現場ニーズ対応型 〔研究期間〕 H24-H26年度 (3年間)

兵庫県立大学、(株)NTTPCコミュニケーションズ、兵庫県森林動物センター、長崎県農林技術開発センター、(株)一成

※詳細は【資料1-3】農林水産省説明資料P107~109参照

緊急対応型研究の内容と事例

- ・毎年、緊急的に発生した行政課題に対して、行政部局からの要望を受けて研究課題の公募
→審査の上、採択。
- ・H20年度では施設園芸農家の燃油高騰対策、H22年度には10年ぶりに発生した口蹄疫への対応、H23年度及びH24年度には東日本大震災関連として放射性セシウムに係る研究を実施。

事例:東日本大震災後の営農再開への対応

H23年度 「土壌中の放射性セシウム濃度や地目に応じた農地土壌除染技術の確立」

→ 農地土壌除染技術の適用の考え方を整理・公表

※一部、文科省放射能調査研究費および内閣府戦略推進費を使用

H23/12 「**除染関係ガイドライン**」策定 [環境省]

H24～ 「放射性セシウム吸収抑制技術の
開発プロジェクト」

※一部、内閣府戦略推進費も使用

H26年度 **福島県産米では全量全袋検査の
基準値超えゼロを達成**



科学技術的効果

学術的価値の高い研究成果が得られている。

理由

- ◇目標以上の論文が投稿されている。
- ◇IF(インパクトファクター)10以上のNature、Cell、Scienceをはじめとする海外著名誌に9報掲載されている。

研究課題の例

- ・作物における有用サポニン産生制御技術
- ・高品質な農林水産物・食品創出のための質量顕微鏡技術基盤の構築

社会的・経済的効果

社会経済的な効果が得られたものとして高く評価できる。

理由

- ◇研究成果の約8割が生産現場や産業分野等で活用されている。
- ◇コスト削減効果や市場の拡大効果が発現しており、今後更に拡大が見込まれている。

研究課題の例

- ・画期的な北海道産超強力小麦「ゆめちから」のブレンド粉等を用いた自給率向上のための高品質国産小麦食品の開発
- ・無魚粉化を目指した水産EP飼料の開発
- ・鉄コーティング種子を活用した無代かき直播技術の確立
- ・センサーわなのネットワーク化による野生動物捕獲システムの開発
- ・東日本大震災後の早期営農再開に向けた農地除染方法の開発

国際的効果

国際的な効果については、**一定程度の効果が得られたものとして評価できる。**

理由

- ◇両研究開発が必ずしも国際的な評価を狙った事業ではない。
- ◇**一部国際的に注目されている研究成果も得られている。**

研究課題の例

- ・インシリコ分子設計とナノ技術を駆使した牛白血病ワクチンの開発
- ・バナメイエビの人為催熟技術を利用した安定的な種苗生産の確立
- ・臭化メチル剤から完全に脱却した産地適合型栽培マニュアルの開発

マネジメント(農林水産研究基本計画との整合性)

◆ 研究基本計画における「農林水産研究の重点目標」

平成19年3月改定	平成22年3月決定
<ul style="list-style-type: none">(1) 農林水産業の生産性向上と持続的発展のための研究開発(2) ニーズに対応した高品質な農林水産物・食品の研究開発(3) 農林水産物・食品の安全確保のための研究開発(4) 農山漁村における地域資源の活用のための研究開発(5) 豊かな環境の形成と多面的機能向上のための研究開発(6) 国際的な食料・環境問題の解決に向けた農林水産技術の研究開発(7) 次世代の農林水産業を先導する革新的技術の研究開発(8) 未来を切り拓く基礎的・基盤的研究	<ul style="list-style-type: none">(1) 食料安定供給研究(2) 地球規模課題対応研究(3) 新需要創出研究(4) 地域資源活用研究(5) シーズ創出研究<ul style="list-style-type: none">※ 農林水産生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明・基盤技術の確立)

マネジメント(農林水産研究基本計画との整合性)

- ・採択された研究課題は全て農林水産研究基本計画に対応していた。
- ・特に、生産力の向上や食料安定供給に対応した研究課題が重点化された。

事業名	課題数	基本計画対応		重点目標への対応内容	
		課題数	割合	H20～H22	H23～終了
イノベーション創出 基礎的研究推進 事業	140	140	100%	①農林水産業の生産力 向上(42%) ②農林水産物等の 高品質・高機能化(23%) ③生物の生産する有用 物質、バイオマスからの 新素材・用途、エネル ギー活用 (12%)	①農林水産業の生産 力向上等(39%) ②食の安全確保10%) ③高品質・高機能化 (8%)
新たな農林水産 政策を推進する 実用技術開発事業	334	334	100%	①競争力強化のための 生産システムの改善 (40%) ②新たな可能性を引き出 す新需要の創造(27%) ③地域農林水産資源の 再生と環境保全(5%)	①食料安定供給(56%) ②新需要創出研究 (26%)

注) 重点目標対応が要求された期間の新規採択研究課題を集計。但し、緊急課題型課題を除く。

マネジメント(事業間のテーマの重複防止)

テーマの重複を防ぐため、以下の取組を実施

→両研究開発の**全584の研究課題で実際に研究テーマの重複はなかった。**

1. e-Radで、「不合理な重複」(同一の研究者による同一の研究課題に対して、複数の競争的研究資金が不必要に重ねて配分される状態)がないよう研究者(共同研究者を含めて)単位で確認を行っている。



2. 他の研究事業と重複がないか、PD・POを始め省内事業担当者において相互に確認を行っている。
3. 公募要領に研究課題の重複を排除する旨を記載するとともに、研究課題提案書に記載の項目により、他府省を含む他の競争的資金等の応募・受入状況の確認を行っている。
4. 複数の課題が採択された場合、どちらの課題を実施するか意思確認を行っている。